

平成30年度 岡山県立玉島商業高等学校学校経営計画書

本校のミッション（使命、存在意義）

H30. 41

「誠実・勤勉・礼儀」の校訓と「質実剛健」の校是の下、ビジネス教育を中心とした全教育活動をとおして社会に貢献できる有為な人材を育成する。

- (1) 【自ら行動できる人材】健康な心身に豊かな人間性と高い倫理観を備え、自ら思考・判断した上で、自らの意思でTPOをわきまえた発言と行動ができる人材を育成する。
- (2) 【地域に貢献する人材】「三方よし」の精神とグローバルな視野を身につけた上で、玉島を中心とする備中地域の社会や産業を支えることのできる人材を育成する。

内外の環境分析（玉島の強みと弱み）

| | 内部環境 | 外部環境 |
|----|--|---|
| 特徴 | <ul style="list-style-type: none"> ・学校全体が落ち着いていて、生徒指導上の問題は少ない。 ・ICT 機器利活用を学校全体で推進している。 ・備中地域に居住する教職員が多い。 | <ul style="list-style-type: none"> ・玉島再生の動きが見られるようになってきた。 ・大きな工業地帯に隣接しているため、卒業後も地元で活躍する生徒が多い。 ・玉島テレビによる情報発信が盛んである。 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・本校での生活への充実感に欠ける生徒が少なからず存在する。 ・教職員、生徒、保護者のいずれも、安易に現状に満足してしまったり、難しいことを避ける傾向がある。 ・保護者に学校の情報が伝わっていない。 ・施設、設備の老朽化が進んでおり、中学生に敬遠される恐れが出てきた。 | <ul style="list-style-type: none"> ・玉島地区から他地区の高校への流出が続くとともに私学志向が高まってきた。 ・備西地区の中学校の生徒数が大きく減少し続ける見込みである。 ・学校に近接するかつて栄えた商店街が閑散とし、地域の勢いがなくなっている。 ・世間での普通科（進学校）志向が強く、専門高校の存在意義が問われるようになってきている。 |

ミッションの追求を通じて実現しようとする本校のビジョン（将来像、目指す姿）

| 目指す生徒像 | 目指す学校の将来像(2026年の創立100周年に向けて) |
|--|--|
| 「嘘をつかない(非を認める)」「怠けない」「やりっ放しにしない(責任をとる)」「わがままをしない」「人に迷惑をかけない」生徒 「爽やかにあいさつする」「時間を守る」「約束を守る」「諦めずに努力する」生徒 | <ul style="list-style-type: none"> ・玉島地区（船穂、金光含む）の中学校からの入学者が全生徒の半数以上で、ほとんどの卒業生が最終的に備中地区で就業して活躍している。 ・10名程度が国公立大学や難関私立大学へ進学している。 ・商業関係の全国コンテストや海外交流事業へ参加している。 ・部活動では、運動部、文化部に関係なく、いずれかの部が全国大会に出場している。 ・全生徒が、いずれかの得意分野で全商検定1級に合格して卒業する。 |

具体的な学校経営目標・計画（H30重点目標）

- (1) 生徒が喜びを感じることができるよう授業に進化させて、特に「思考力・判断力・表現力」と「学びに向かう力、人間性等」を伸ばさせる。併せて、MOCAの活用を進める。
- (2) 身だしなみ、礼儀、マナーの指導を充実させるとともに、「玉翔夢手帳」を有効活用して基本的生活習慣の確立を図る。特に「爽やかにあいさつ」できる生徒を育てる。
- (3) 地域との連携事業、特別活動（HR活動、生徒会活動、学校行事）及び部活動に主体的に取り組みせ、生徒の自主性や社会性を高めるとともに、積極的に国際交流事業に参加させ、「三方よし」の精神とグローバルな視点を養う。
- (4) 将来を見据えたキャリア教育を充実させるとともに、各学年において組織的かつ体系的な進路指導体制を確立し、生徒が高い目標を達成できるようサポートする。
- (5) いじめの未然防止を図るとともに、教育相談機能を充実させ、個々の生徒に対する支援体制を確立し、生徒の自己肯定感高揚を図る。
- (6) MOCA等を利用した保護者への情報発信を積極的に行って本校への理解を深めてもらうとともに、本校教育への協力を得る。併せて、生徒募集に係る広報活動を充実させ、本校を第一志望とする中学生を増加させる。
- (7) チーム玉翔としての教職員の力が発揮されるよう、課長・主任・班長というミドルリーダーを中心に、組織的で機動的な協力体制が機能する集団づくりを行う。また、人材育成の視点からOJTを充実させる。
- (8) 生徒が安全で快適に過ごせる施設、設備の整備を推進する。